

# ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)  
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号  
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782  
メール office@jcj.sakura.ne.jp ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/  
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2022.4.25

## 危うい「善悪単純化」の一斉報道

### ロシア、ウクライナ侵攻にみる

# 問われる柔軟思考と 多面的・客観的分析



羽場久美子・青山学院大名誉教授

2月24日のロシアのウクライナ侵攻から2カ月、連日メディアを賑わすが「日本の報道は海外に比べ一面的」との批判も多い。国際政治学者の羽場久美子・青山学院大学名誉教授に、多面的な戦争報道の必要性について寄稿いただいた。

21世紀は、多様性と多西ウクライナに迫る異常事態により報道と思考の多様性、客観性、公平性は吹き飛んでしまった。日本中、自国が戦争をしている訳でもないのにウクライナ支援一色となり「ロシア悪、プーチン狂気」の視点から各局メディアの一斉報道となり、SNSでのロシア叩きや、停戦要求への攻撃が始まった。

戦争は双方に原因がある、と公平性・客観性を求めようとすると、ロシアを支持するのか、と袋叩きだ。



突然の侵攻に日本でも市民が批判の声をあげた

#### 米国の代理戦争

筆者は元々冷戦研究、ソ連の東欧支配とEU拡大の問題を扱ってきたため基本的にロシアの軍事支配には否定的である。しかし今回のロシアのウクライナ侵攻の背景には、アメリカの武器供与による代理戦争があり、ロシア・中国の封じ込め戦略と連動している。パインは100%ロシアに責任があるといったがアメリカの責任も大きい。

い。そのはざままでウクライナ市民が犠牲になっていくのが事実に近いのではないのか。

ひとつは武器供与と封じ込めである。アメリカは、西はウクライナ、東は台湾・沖縄・韓国に武器輸出し、ロシアと中国の境界に軍備強化が着々と進められていた。武器とは、銃や弾薬ではなく、NATOメンバーでもないので、地対空ミサイルや無人爆撃ドローン、対戦車ミサイルが次々とウクライナに運び込まれ、今や戦車や戦闘機の導入が予定されている。

武器供与と戦闘準備は、既に昨年6月から、ロシア以上に、アメリカとウクライナが勝っていた。だからこそ、ウクライナ側の死者が2800人であったのに対し、ロシア側の死者は7000人から15000人、実に2.5倍の死傷者をロシア側が出しているのである。

#### 同調圧力の社会

危惧するのは、これを好機として日本の軍事化や核武装を唱える国会議員、調査不十分のまま一方に全面加担して他方をたたく動き、一面的報道に終始するメディアの危うさであり、それをあおって客観的思考を排除する動きである。さながら

戦争が始まった時の日本の同調圧力を目の前で見せつけられているようだ。「二度と過ちは繰り返しませんから」と77年前に誓ったことは忘れたのか？ だれ一人取り残さない多様性の時代、少数者や多面的視点に配慮するという風潮は、根付かないまま飛んでしまったのか？

### 取材の自由、「知る権利」を守る

#### 旭川・逮捕の取材記者不起訴でアピール

昨年6月、北海道旭川医大・学長解任問題を取材中の北海道新聞旭川支社報道記者が建造物侵入容疑で現行犯逮捕(常人逮捕)され、今年3月、逮捕の記者と取材を指揮した記者2人の不起訴処分が決定したことを受け、JCJは4月13日、北海道新聞労組、新聞労連、出版労連、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、メディア総合研究所と共同で、取材の自由と「知る権利」を守るためのアピールを發した。



私たちは、大学職員による記者の常人逮捕、警察の48時間わたる記者の身柄拘束はいずれも過剰対応であり、市民の知る権利を担保する取材の自由を制限し、報道を力づくで抑え、威嚇する不当な行為だと考える。

メディアは市民の権力監視のツールだが、取材・報道に「特権」があるわけではない。今回、大学側の入構禁止の是非を争わず、記者を立ち入らせたと判断は反省点だが、私たちは報道には、「知る権利」の代行者として取材・報道の在り方を考えつつ真実を追求する責務があると考える。

### 戦争は戦争によって解決できない

ロシア・ウクライナ戦争からメディア・学者・市民は何を学ぶべきか。一つには、BBCの報道にならぬ、たとえ限られた情報であっても、できるだけ双方から多面的に分析して見ることだ。なぜロシアはウクライナ

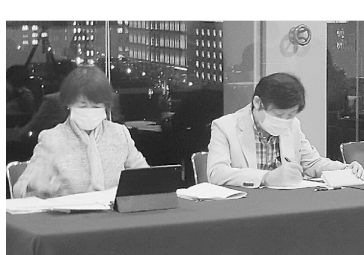
に侵攻したのか、なぜウクライナにまで侵攻したか。本当にジェノサイドがあったか。誰がやったか。マリウポリというロシア人が多数を占め、すぐ対岸にロシア国境がある東部地域で、なぜ学校や劇場が破壊されたの

か。大量の情報が配信される21世紀で、最も知りたい真実はなぜ一方からしか配信されないのか。情報が溢れながら極めて一面的であるからこそ、重要なことはメディアと学者と市民が結び、可能な限り多面的な真実を伝

え、自分の頭で考える努力をすべきではないか。二つ目は、戦争は戦争によって解決できないことだ。国外からの武器供与や制裁の強化は国民の被害を拡大させ戦争をさらに残酷化させるだけで戦争を終わらせること

はできない。戦争を可能な限り早期に終わらせること、停戦と平和の構築こそが最も重要である。そのためには中国、インドなど非同盟国が仲介に入る必要がある。三つ目は、西のロシア・ウクライナ戦争は、東の台湾・沖縄・中国の対立と密接に関連していることだ。台湾有事は起こしてはならない。アメリカ

は沖縄、台湾、韓国への武器輸出を止め、中国封じ込めをやめるべきだ。多極化の時代、戦争でなく経済共同こそが安定と繁栄を生み、国連の介入、停戦と平和構築こそが問題解決を生む。メディア・学者・市民は、多面的・客観的思考で平和を創ることに貢献すべきだろう。羽場久美子(青山学院大学名誉教授)



「共同アピール」を説明する吉永慶美・新聞労連委員長(右から2人目)ら4月13日、東京・日本プレスセンター

ウクライナ危機

# デジタル駆使「情報大戦」

## 巧妙なディープフェイク



ゼレンスキー大統領のディープフェイク映像（「アトランティック・カウンシル」のウェブサイトから）

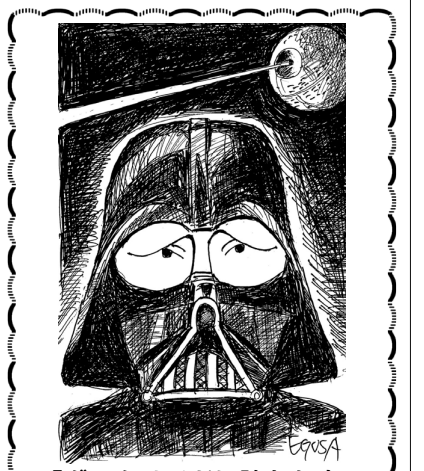
ロシアのウクライナ侵攻は、緊迫度をますます高めた。軍事力による凄惨な破壊に加え、デジタル技術によるフェイク（偽）情報の流布をミックスした「ハイブリッド戦」が、新たな情報戦として注目されている。

### 偽情報流す手法

別のケースとして東京新聞は「ウクライナ人女性に男性の顔に血のりを塗る動画がネット上で拡散された。ウクライナ側の民間人の犠牲は演出だと訴える内容だ。だが、この動画はその後、一昨年にテレビドラマの制作現場で撮影されていたことが分かった」（3月17日朝刊）と指摘している。

反日宣伝のための「つくり写真」だった疑いが浮上する。著名な報道写真家の名取洋之助は、LIFEの写真を目にしたことをきかっけに「日本もこれだよ。これをやらなきゃ世界が味方してくれないよ」（小柳次一、石川保昌「従軍カメラマンの戦争」といい、プロパガンダ写真にのめり込んでいた。

黒くなり飛べなくなった海鳥の映像が世界を駆けめぐった。米CNNは英テレビ局の独自映像として流し、たとえば朝日新聞（1999年1月26日夕刊）はロイター通信から配信された写真を一面に載せた。



「ダークサイドに堕ちた人」 江草晋二

### シエアは慎重に

戦後では1991年に勃発した湾岸戦争で撮られた、油まみれの海鳥の写りが思い出される。クウェート沖のペルシャ湾で大量の原油が流出し、その被害として油でとす

米国防総省は「イラクが意図的に原油積み出し基地から原油をペルシャ湾に放出させた。環境テロだ」とフセイン大統領の残虐性を非難した。一方、イラクは「米軍機がイラクのタンカーを襲撃し、原油が流れ出した」と反論、米軍の情報操作とした。

のちにイラクの環境テロではなく、米軍による決めた。BBCは6人でチームをつくり、粛々と取材している。その姿を見せつけられた」と日本との違いを強調した。

後日談もある。広島の原爆資料館に展示されていた油にまみれた海鳥の写真が、1997年に姿を消した。中学校で使用されていた社会科の教科書に写真の真偽を問う記述があり、ボスニア紛争

# 「ウクライナ報告」でJCI緊急講演会 地下鉄が仮設住宅に

## 尾崎孝史さん 戦火のキーウ取材

JCIは3月31日、写真家の尾崎孝史さんへ写真家を講師に招き、「ウクライナからの報告」と題して緊急オンライン講演会を開いた。ロシア軍の攻撃にさらされる首都キーウ（キエフ）に10日間滞在し、取材した尾崎さんから、市民の様子について映像などをまじえて話を聞いた。

尾崎さんは3月7日に成田を出発。9日にルーマニアに到着し、国境からウクライナのキーウを目指した。たまたま知り合った国境警備隊員にキーウに帰るドライバーを紹介してもらい、その人の車に乗って雪道を走った。キーウに着いたのは夜。その晩は中心部から南へ30キロのドライバー宅に泊まった。

「トイレのレバーが壊れていて、バケツにくんだ水を流していた。家屋はボロボロで、つましく暮らしている。意外に貧しいのだと感じた」ルーマニア国境で目にしたのは、ウクライナから避難をする人たちの長蛇の列だ。出国審査の窓口は一つしかなく、スタンプをもらうため500人ほどが路上に並んだ。待ち時間は約2時間半。気温は一度か二度で風がきつかった。「女性や子どもたちは疲れ切っていた」

キーウでは地下鉄の駅を見た。核シェルター代わりのため、深いところにある。ホームの片側に電車を走らせ、反対側では止めた車両を仮設住宅にしていた。つり革のバーに洗濯物が干してあった。電車の脇を50センチ奥に歩くと、トイレや給水所、調理スペースなどもある。「腹の底では、いざという時の覚悟ができていたのかな」と尾崎さんは話した。

現地ではロシア軍との戦いに「負けるのではないか」「大丈夫か」と不安を口にしている人が多かった。「自分たちに道義があるから、絶対勝つ」という意識はほぼ揺るぎなかったという。



尾崎さんの講演資料から

「表に出ず、潜っている感じ。戦争が終わり、解放されたあかつきに政権運営はどう影響するか、注目したい」と話した。尾崎さんはキーウ滞在中、1泊5000円のホテルに泊まった。欧米のジャーナリストが多く、毎晩のように「今日の取材はどうだった」「そっちはうまくいったか」と率直な意見交換をした。

「戦場取材だ」と大仰に構えることもなく、取材に来るのは当然、普通の仕事という意識を強く感じた。

「戦地での取材はお金がかかる。英国政府はウクライナ取材をするBBCに6億円を支援すると

ロシアのウクライナ侵略は、結局、もの考え、人間の身の処し方をいま私たちが暮らしている時代と世界の「常識」から大きく引き離していることを感じざるを得ない▼20世紀になる直前、1899年、オランダのハーグで万国平和会議が開かれた。ロシア皇帝ニコライ2世の提案で「戦争のルール」が話し合われた。そこで決まったのがハーグ陸戦法規。20

### 視 角

07年の第2回国会議などで、多くの条項が決まられ、ダムダム弾など非人道的兵器の使用禁止や、宣戦布告、戦闘員・非戦闘員の区別、捕虜の扱い

「核抑止力」と言いながら「核は使えない兵器」が「暗黙の了解」になった。この間、「原発」も出現。しかしその結果、これを攻撃するのにも、言葉には出なかったが「タブー」だった。ウクライナ

戦争はそんな「常識」を壊し始めている▼私たちが自身考えたいことがある。山東昭子参院議長はなぜ「命を顧みず祖国のために戦う勇氣」に感動したのだろうか。「国を守る」とは結局何を守ることなのか。「専守防衛」。先制攻撃はしない。だが、やられたらやり返す。それは当然」という「常識」。これは、本当に「常識」で、正しいことなのだろうか？



尾崎孝史さん



# プーチン暴走はチェチェンが原点

## 民主化と報道を徹底弾圧 幻想「ロシア帝国」に狂う



「ロシア軍によるウクライナ軍事侵攻で思い出したのは、ロシアが94年チェチェンに最初に侵攻した当時のチェチェンのジャハル・ドウダエ大統領の言葉でした。95年末私のインタビューに対し大統領は『これを皮切りにロシアは西方に向かっていく』と答えた。この後、ロシアはジョージア(旧グルジア)、シリア、クリミア半島、ウクライナ東部に軍事介入し、ついにウクライナに全面侵攻した。あの大統領の予言が的中した」

『プーチン政権の闇』カフカスの小さな国

チェチェン独立運動始末(小学館ノンフィクション優秀賞)などの著書があるジャーナリスト・林克明(まさあき)さん(写真)は、3月自ら主宰する勉強会「草の根アカデミー」でこう話した。第一次・第二次チェチェン戦争を取材するため林さんは、拠点を構えたモスクワから16回もチェチェンに入った。この2度の戦争では死者と行方不明者を合わせ約20万人の犠牲者が出た。

ロシアは第一次チェチェン戦争では実質的に敗北した。91年ソ連崩壊後、独立宣言した小国

チェチェンを圧倒的な軍事力で攻めたにもかかわらず、相手の頑強な抵抗により96年8月停戦せざるを得なかった。

第二次戦争準備 エリツィン大統領が率いるロシアは、この屈辱的な敗北は反戦デモを始めた国内の民主化の広がり、戦争をリアルに伝えた報道の自由が原因と総括した。

「民主化と報道の自由への復讐に加えて大統領のイスをつかむためプーチンは第二次チェチェン戦争開始に向けて周到に準備。ロシア社会を恐怖

に陥れたモスクワを中心としたマンシヨン、アパートやショッピングモールなどの連続爆破事件は過激派チェチェン人のテロリストをせん滅する」と首相として戦争を指揮した(林さん)

の報道と民主化運動を封じた。99年9月、プーチンは「便所に隠れているテロリストをせん滅する」と首相として戦争を指揮した(林さん)

この子に何が起きるかかわらないぞ」とプーチンが司令官とほめかす若い将校から脅されたことを林さんは今でも忘れてはいない。

「チェチェンの成功体験こそがプーチン暴走の原点だ。彼は『ロシア帝国』復活をあきらめていない(林さん)」

NATO(北大西洋条約機構)の元幹部はプーチンを「いかれたズル賢いキツネ」と表現した。悪だくみに知恵を絞るプーチンだからこそ、たとえウクライナと停戦しても、新たに暴走する可能性がある。

橋詰雅博

### JCCJ定期総会開く

### 改憲へ警戒呼びかけ

### JCCJ賞 新選考委員に斎藤・永田両氏

JCCJは3月26日、22年度定期総会をオンラインで開催した。沖縄から北海道まで各支部の役員・会員、東京の役員ら38人が参加し、約3時間にわたって意見交換した。冒頭にMIC(日本マスコミ文化情報労組会議)議長で新聞労連委員長の吉永磨美さんから来賓の挨拶があった。またウクライナ取材から帰国した写真家・尾崎孝史さんに現地報告してもらった。

総会では政治情勢をめぐり、憲法改憲を狙う動きに警戒を呼び掛けた。自民党は憲法改正推進本部を「憲法改正実現本部」に改組。各地で憲法改正への対話集会をスタートさせた。ロシアによるウクライナ侵略を機に「9条無力論」をふりまき、米国との核兵器の共用、敵基地攻撃能力の保持を主張するなど、安倍晋三元首相を中心に右派が軍拡へと勢いづいている。反戦・非戦、平和外

JCCJは3月26日、22年度定期総会をオンラインで開催した。沖縄から北海道まで各支部の役員・会員、東京の役員ら38人が参加し、約3時間にわたって意見交換した。冒頭にMIC(日本マスコミ文化情報労組会議)議長で新聞労連委員長の吉永磨美さんから来賓の挨拶があった。またウクライナ取材から帰国した写真家・尾崎孝史さんに現地報告してもらった。

総会では政治情勢をめぐり、憲法改憲を狙う動きに警戒を呼び掛けた。自民党は憲法改正推進本部を「憲法改正実現本部」に改組。各地で憲法改正への対話集会をスタートさせた。ロシアによるウクライナ侵略を機に「9条無力論」をふりまき、米国との核兵器の共用、敵基地攻撃能力の保持を主張するなど、安倍晋三元首相を中心に右派が軍拡へと勢いづいている。反戦・非戦、平和外

この子に何が起きるかかわらないぞ」とプーチンが司令官とほめかす若い将校から脅されたことを林さんは今でも忘れてはいない。

「チェチェンの成功体験こそがプーチン暴走の原点だ。彼は『ロシア帝国』復活をあきらめていない(林さん)」

NATO(北大西洋条約機構)の元幹部はプーチンを「いかれたズル賢いキツネ」と表現した。悪だくみに知恵を絞るプーチンだからこそ、たとえウクライナと停戦しても、新たに暴走する可能性がある。

橋詰雅博

### おしらせ

「戦争とメディア」21世紀の世界と日本国憲法」5月14日開催します

JCCJは5月14日、「戦争とメディア」21世紀の世界と日本国憲法」を、質問と表現の自由を考える会との共催で開催します。

会場はLOFT9(東京都渋谷区円山町1-5 KINOHASHI階)とリモート(ウエブ参加)のハイブリッドで、5月14日(土)午後1時~4時の開催。会場参加は参加費2000円、JCCJ会員などのオンライン視聴は無料です。申し込みURLを下段に掲載しましたのでご参照ください。

パネリストは加藤陽子(東大教授・近現代史)、青木理(ジャーナリスト)、高橋純子(朝日新聞編集委員)、水島朝穂(早大教授・憲法学)の各氏。

司会は藤森研(JCCJ代表委員)です。

会場予約 <http://www.loft-prj.co.jp/schedule/loft9/210451>  
視聴 <https://www.youtube.be/61MhRB9BHW0>

## 痛み伴う制裁に踏み切れるか

### 西側諸国にも覚悟問われる

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、西側諸国はロシアに対する経済制裁を強めている。今回の制裁は前例のない規模で、制裁慣れしているロシアも厳しい対応を迫られている。だが、壊滅的なダメージを与えるまでには至っていない。なぜか。ロシアの主要産業は石油や天然ガスなどの鉱業で、国内総生産(GDP)は約130兆ルーブル(約200兆円)。歳入は約25兆ルーブルで、このうち石油ガス収入が4割近くを占める。

この資源収入の決済を支えているのが国際銀行間通信協会(SWIFT)だ。ここから締め出されると、迅速な代金の受け渡しに困難となり、事実上、主要国との貿易ができなくなる。SWIFTからの排除が「金融の核兵器」と言われる所以だ。

今回、西側諸国はこのカードを切った。同時にロシアが西側諸国に持つ外貨準備を凍結、為替が変動した際の大規模介入

も封じた。この結果、ルーブルは一時急落したが、現在は戻している。相場回復の背景について、市場ではロシアが凍結されない外貨準備を使い買い支えている可能性があるとの見方が出ている。もしそうなら、いつまでも買い支えられるわけではない。長期戦に

持ち込めば、次第に影響が出てくるだろう。こうした中、ロシアは天然ガスの購入代金をルーブルで支払うことを義務付ける方針を打ち出した。ガスの購入国にルーブル相場を買い支えてもらう狙いがあるとみられる。だが、このスキームはルーブルに換金するの

がガスを買う側か、売る側かの違いに過ぎず、需給への影響は限られそう

だ。

SWIFTからの排除ではロシア銀最大手スベルバンクが対象から外れる

この先は西側諸国も痛みを伴う制裁に踏み切れるかどうか焦点となる。米政府は6日、新たな経済制裁を発表したが、今回もエネルギー取引は除外された。

ロシア軍による民間人の大量虐殺が疑われる中、返り血を浴びてでもロシアの資金源を絶つという強い覚悟がいま、西側諸国には問われている。

志田義幸

役員の仕事に訴えるJCCJの役割は重要さを増していることを確認した。

22年度の活動は引き続きオンライン講演会の開催を柱に進める。Zoomを使った講演会は参加が容易で、全国から講師や参加者を呼べる利点がある。この特徴を生かしてタイムリーなテーマで開催していく。講演会を通じて、地方の新聞・テレビ局などのネットワークを広げ、22年度を22年度の大テーマにする。ゆくゆくは「地方メディア交流会(仮称)」のような集まりを作るとも構想している。

そのほか①西嶋真司さん制作のドキュメンタリー映画『標的』の上映を広げていく②学生向けにジャーナリスト講座を開催する③支部懇談会をオンラインで年3回開く④広く呼びかけてJCCJ会員と機関紙読者を増やしていく―などを承認した。

役員の仕事(以下敬称略)では代表委員の守屋龍一が退任し、22年度は清水正文、白垣詔男、隅井孝雄、中村裕郎、藤森研、山口昭男、吉原功の7人が代表委員を務める。

JCCJ賞の選考委員で

おこわり 連載「リレー時評」は休載しました。

# スポーツ

大野 晃

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念される中で、プロ野球やJリーグの激戦が展開され、大型競技場では、コロナ禍前の熱気が戻ってきた。多くがテレビなどの映像に限られたスポーツ観戦が、現場で楽しむようになった。

## 見るだけファン増大の不安

新しい感染傾向や拡大の復讐に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組みも意識も低下しがちだ。

## 経済記事、情報伝える要点は簡潔に分かりやすく早く

### 日経退職、後藤記者の活躍に学ぶ

ツイッターのフォロワー数37万人を誇った日本経済新聞の後藤達也記者が3月末に日経を退職、フリーランスになった。

この機関紙で一記者の転身をあえて取り上げるのは、彼の活躍が経済報道のあり方を見直すきっかけになると思われるためだ。後藤氏の活動を振り返りつつ、経済報道について考えてみたい。

「国民の健全な金融リテラシーに貢献したい」。後藤氏は4月1日、動画投稿サイト「ユーチューブ」で配信した動画でこう意気込みを語った。

後藤氏は2004年に日本経済新聞社に入社。金融市場やマクロ経済な

での軽い体操が精々の毎日だろう。それだけ、見るだけファンが増大し、スポーツ愛好者に運動不足が広がる皮肉な状態のようだ。もちろん、

新しい感染傾向や拡大の復讐に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組みも意識も低下しがちだ。

10日で20万超のフォロワーを集めたことからも分かる。そんな彼が注目を集めたのがツイッターだ。20年4月のアカウント開設後、重要な経済指標などをいち早く簡潔に伝えたことが評判を呼び、開設後わずか3カ月後で2万フォロワーを獲得した。

報道機関は「前打ち」を含めてスクープ合戦を繰り返しているが、スクープを求める読者はそう多くないことが過去の調査でも明らかだ。にもかかわらず、スクープ至上主義から脱却できない報道各社。後藤氏が多くの人に受け入れられたのは、彼がそのギャップを埋める存在だったからではないか。ちなみに、「あす発表へ」などの前打ちは報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。

後藤氏がこれだけのフォロワーを獲得したのは、日経という看板があったからだけではない。それは独立に向けて開設したアカウントがわずか

「多くの方に読んでいた

が、わかりづらいのだ。競技団体が、医療機関の指示に従い地域の実情に合わせて、安全で安心なスポーツ機会を提供すべきだ。

企業活動や外食、観光の復興に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組みも意識も低下しがちだ。

何百万、何千万人というと思う。そういう人向けに必要最小限の時事教養を簡潔に伝えていく(前出のユーチューブで後藤氏)。「いいね」が多くつく「3分解説」や「1枚解説」もこうした理念に基づいたものと言える。

経済報道は、同じ情報ベースにしても、書き方によって人々の行動に影響を与える「フレームング効果」があるとの研究もある。その一因になっているのが人々の経済に対する理解不足だ。だからこそ、経済情報は分かりやすく伝えることが何よりも重要となる。

「日本復帰50年となる今も、米軍基地と自衛隊基地がひしめく沖縄。それらがもたらす数多の被害の中で最も深刻なものが、命を支える水の広範

「あす発表へ」などの前打ちは報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。

## 参院選「選挙協力」の行方は注目の市民連合、国民、維新

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。

政策課題の柱は①平和と暮らし②気候変動危機③ジェンダー平等の4点。ロシアのウクライナ侵略に乗じた改憲などの動きに警鐘を鳴らし、①「安保法制の違憲部分廃止、憲法理念に基づく平和外交に徹した日本の安全確保」を明記、②国民生活の防衛と格差・貧困の解消には積極的な財政支出と、社会保障、福祉、雇用、教育など幅広い分野での政策拡充が不可欠だと指摘した。また、③ウクライナで突きつけられた化石燃料や原

現、あらゆる差別廃絶でジェンダー平等の実現を求めた。立憲野党との政策合意に向けた協議の本格化はこれからだが、関心が高まる選挙協力では、与党に急接近の国民民主の離脱と足並みは乱れる。

参院山形選挙区では、与党自民が国民民主候補支援などの動きも出た。自民の野党切り崩し、国民民主の与党すり寄り。ともに党利党略が最優先だ。さらに20日、国民民主と維新が、参院選京都、静岡両選挙区で相互支援の選挙協力を発表した。主権者として、判断と見識が問われる参院選となりそうだ。編集部

民の血液検査(血中濃度調査)をして裁判に訴えられるのか検討中だ」と表明。「沖縄のPFAS汚染」と題して講演したジャーナリストのジョン・ミッチェル氏は「2016年から沖縄の汚染調査を行い、米国のギャップに衝撃を受けた。米国ではPFASを有害物質と認定、クリン化に百億ドルを投資している。PFASは環境中を移動し汚染の悪循環を引き起こす。飲料水だけで

なく卵・牛乳・肉・野菜などの食品を汚染し、産業や野生生物にも影響する。日本・沖縄が立ち入り調査できない日米地位協定を改定する必要が。沖縄は米軍占領以来、神経ガス、核弾頭、ジェット燃料など様々な汚染が繰り返されてきた。PFAS汚染はその水をと訴えた。国・県あ

「多くの方に読んでいた

安倍元首相のコロナ無策の象徴「アベノマスク」の希望への配送開始。先月までの保管費は9億8000万円。配送費用に今度はいくらかつき込むのか

嘉手納、金武、北谷、宜野湾、うるま、那覇の汚染の現場で取り組んでいる人々からの報告があり、3人の子育て中の母親は子どもを抱いて壇上に立ち「子どもたちに安全な水を」と訴えた。国・県あ

浦島悦子

浦島悦子

## 基地が広げる深刻な水汚染危機

「日本復帰50年となる今も、米軍基地と自衛隊基地がひしめく沖縄。それらがもたらす数多の被害の中で最も深刻なものが、命を支える水の広範

「あす発表へ」などの前打ちは報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。

「多くの方に読んでいた

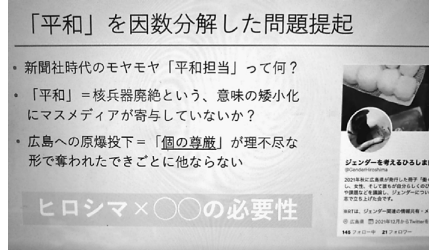


「あす発表へ」などの前打ちは報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。



# 地方支局弱体化を危惧

## 元朝日記者の宮崎さん講演



# 平和報道「矮小化せず」

## 広島に根付き、問題提起へ

JCJは3月19日、開いた。講師は元朝日新聞記者の宮崎園子さん。広島支局を最後に19年間勤めた朝日を2021年夏に退職。広島で子育てしながらフリーで取材している。朝日を辞めた理由は「出身地の広島に根付き、生活者の目から問題を提起していきたくら」だった。

全国紙はいま経営の悪化から、地方支局の記者を減らすなど、経営資源を東京に集中しつつある。地方の取材拠点が弱体化しており、宮崎さんは「ジャーナリズムの毛

細血管が壊死しかけていく」と危機感をあらわにする。支局の人数が減る一方で本社から注文は増え、支局は「下請け」として振り回される。デジタル版やSNSへの対応も常時求められる、若い記者はじっくりと問題を考察する余裕がないという。勤務地を1〜2年で異動することも問題が多く、人材の回転が速すぎて「大局的、質的な変化をとらえることができる記者が少なく」と指摘した。地方取材が土台にあっても、全国紙の報道が成り立つと見る宮崎さんは「東京だけでは日本を語れない。地方を切り捨

て、どうやって新聞は持続できるのか」と批判。ローカル限定の記者を採用したり、紙面編集を東京から地方拠点に移したりする方策を考へるべきだと経営者に注文した。被爆地の広島では「平和教育」が盛んだ。しかし1945年8月6日の「過去の点」だけに焦点を絞る教育、報道を宮崎さんは疑問視する。「被害は点ではなく面の様にずっと続き、今に至っている。あの8月6日に亡くなった人たちがどんな社会を望んでいたか、いま足元で何か足りないものはないか、と今の世の中の不具合をつきつめていく。そうした教



雨に濡れる中、横断幕を先頭にした「ウクライナに平和を！4.3吉祥寺デモ」は吉祥寺南公園を出発した。参加者はプラカードで「ロシア軍撤退」「NO WAR」を掲げ、宣伝カーからは通行人に「一緒に歩いて見ませんか、ロシアに抗議しましょう」と呼びかけた。シュプレヒコールでは「戦争反対」「平和がいいね」「ロシアは出ていけ」と声を上げた。主催は武蔵野三鷹労働組合協議会で、参加者75名。＝3日、東京都武蔵野市で、酒井憲太郎撮影

# 露「ウクライナ侵攻」に便乗 改憲、核武装の世論づくり

## 迫られる「平和」守る覚悟

世界が大騒ぎになったロシアのウクライナ侵攻に便乗し、日本では右翼・軍拡勢力が、改憲と核武装への世論づくりに躍起だ。安倍元首相の「核共有（ニュークリア・シェアリング）論」や、国家基本問題研究所（櫻井よし子理事長）の意見広告「9条で国は守れるのか」はその代表例だ。

月24日、ウクライナの現政権に虐待された人々を保護し、同国を「脱軍事化」「脱ナチス化」するた「軍事作戦」実行を決めたと侵略を正当化。併せて「ロシアは、世界でも最も強力な核保有国の一つ」「ロシアへの直接の攻撃は侵略者の壊滅と悲惨な結果につながる」と世界を威嚇した。

声が上がった。逆に「便乗」したのが安倍晋三元首相。3日後フジテレビで、「采国の核兵器を自国領土内に配備し共同運用する『核共有』を議論すべきだ」「日本は核拡散防止条約（NPT）の加盟国で非核三原則があるが現実を議論していくことをタブー視してならない」と述べた。

もうひとつ目立っているのが、「9条では国を守れない」と、憲法9条を攻撃する議論だ。岸田文雄首相は3月13日の自民党大会で、「ウクライナ侵略をわが事として、防衛力の強化と共に党是である改憲の実行に取り組み」「そのための力を得る闘いが参院選だ」と主張。自民党は、憲法改正推進本部を「実現本部」と名称変更、全国で集会などを開いて国民世論を喚起する方針で、

まさに危機に乗じた「シヨクドクトリン」だ。自民党は、この春、憲法審査会の毎週開催を主張。野党もこれに心じる形になっているが、衆院憲法審査会の新藤義孝与党筆頭幹事（自民党）は4月7日、「緊急事態条項については議論が尽きた」「審査会で議論をとりまとめたい」と主張し、10日のフジテレビでは「憲法9条の最大の問題は国防規定がないことだ」と述べるなど、言いたい放題だ。

九条の会が「声明」「不戦の意義広める」一方、九条の会は2月25日「ウクライナ侵略と

それを口実にした9条破壊、改憲は許さない」と声明。平和憲法の意義を国民の間に「層広めていく方針を掲げている。ロシアの侵略で世界が武力で対立している中で、『軍隊を持って対抗しないと無理』とみるか『軍事力と軍事同盟の強化は、軍事対決・挑発を激化させる』『非武装・不戦の九条の意味がますます輝く』とみるか、が日本の今後を左右する議論の境目だ。

核「威嚇」を利用し核武装の検討主張 プーチン露大統領は2

これには、国際的に批判が高まり、国内でも被団協を初めとする平和団体などから一斉に反対の

産経新聞は「国民守る議論を封じるな」（3月1日付主張）、「文芸春秋」5月号も、安倍氏や

九条の会が「声明」「不戦の意義広める」一方、九条の会は2月25日「ウクライナ侵略と

丸山重威

見えない闘いー新型コロナウイル感染症と保健ナウイリス感染症と保健所」を制作した宮崎信恵監督が講演した。保健所の現場から「記録を残したい」という話があった取材が始まった経緯が新

2月にはリニア新幹線のトンネル工事の危険性について相模原リニア地権者の会の方に執筆してもらった。前年10月に調布市で起きた大深度地下工事による陥没事故を受けての記事だ。

# カジノや感染症で例会

—神奈川支部—

## 会員外からも様々な原稿

例会内容は支部の機関紙で報告している。支部機関紙では、川崎のヘイト街宣とそれに対する活動や、石橋学神奈川新聞記者へのスラッ

# 支部リポート

神奈川支部は昨年、コロナ感染の状況を見ながら4月、7月、11月に例会を開いた。

4月例会のテーマは「遅れた日本社会、ジェンダーは今」。企画した2月の段階で社会的関心事となっていたのが森喜朗オリパラ組織委員会会長（当時）の「わきまえない女」発言だ。これまでに神奈川支部で「ジェンダー」について取り上げ

7月の例会は3日。カジノや感染症で例会

7月の例会は3日。カジノや感染症で例会

追跡！謎の日米合同委員会 別のかたちで継続された「占領政策」

吉田敏浩

# 米軍の日本支配の本質を暴く！

日米安保条約の本質を驚くほど本格的に暴いた人がいる。その人こそ、本書の著者である。いまどき、なぜ「日米安保条約」が問題か」と言う人がいるかもしれない。それには1970年代以来、日本の革新政党

「別のかたちで継続された『占領政策』』と言いつつ、膨大な日米密約の現実について、あらためて深く考えさせられた。そもそも、沖縄問題でも全国の基地被害などでも、それは決して過去の

問題ではなく、今もなお喫緊のテーマなのだ。やはり、世界でもずば抜けて大規模な沖縄の米軍基地をはじめとする、わが国の米軍基地化と、それが世界の平和に逆行しつつある歴史たる現実を、注視すべきでは



追跡！謎の日米合同委員会 吉田敏浩

## 書評

### 本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

渡瀬夏彦

沖縄が日本を倒す日「民意の再構築」が始まった

# 「基地なき沖縄」に向けて 真摯に模索する使命感



沖縄が日本を倒す日 渡瀬夏彦

ト。だからこそ複眼的なものが見方できる。

本書では、とくに翁長雄志前沖縄県知事の無念の死と、彼の志を継いだ玉城デニー現知事に焦点を絞る。翁長氏の魂の継承者としての玉城知事の誕生を、ドキュメンタリー映画の手法で描いている。翁長知事の鬼気迫る最後の奮闘ぶり、その後継者をめぐり右往左往するオール沖縄陣営。

著者は書き手としての中立性は完全に無視、その選考過程で何をみたか、そして自身は玉城氏を推すためにどう動いたかを当事者として描く。そこに客観性を重視する類目の評論のような迷いはない。玉城氏を知事に

タイトルはかなり刺激的だが、内容は平易な文章で、政治社会論というよりは、人物に焦点を当てたノンフィクション作品である。著者は本土から沖縄へ移り住んで16年のフリージャーナリス

せつかくの翁長氏の闘いが無に帰してしまふ。当事者としての使命感である。だからこそ読者を現場に引き込んで止まない。

しかし、そこで本書は終わらない。著者は沖縄の闘いを領導してきた「オール沖縄」の弱体化に心を痛める。その再生、そして沖縄を真の日本国憲法下の存在とするための「基地なき沖縄」にする道を模索する。

最終章「少し長めのエピソード」がいい。そこには、遺骨交じりの土砂を辺野古基地工事の埋め立て土砂に使うことに抵抗する「ガマフヤー」の具志堅隆松さんや名護市長選に立った岸本洋平氏の行動など、現在の沖縄がビビッドに映し出される。近來の沖縄本としては出色である。（かもがわ出版1800円）

鈴木耕（編集者）

小笠原博毅十山本敦久

東京オリンピック始末記

# スポーツ利用の汚い思惑 五輪精神を蝕む流れ



東京オリンピック始末記 小笠原博毅 山本敦久

が、自らに向けられた社会的悪評を隠へいするたために、スポーツを利用する行為を指している。

巨大なスポーツイベントを通じて、一般の人たちの関心をそらす狙いがある。最近では英国サッカーの強豪チーム・チェルシーのオーナーであるロシアの大富豪ロマン・アブラモビッチが話題になった。プーチン大統領と盟友関係にあり、つく

「スポーツウォッシング」という言葉がある。近代オリンピックを、資本主義の化け物と批判する、米國政治学者のジュールズ・ポインコフが名付けた。

大企業や億万長者などが、自らに向けられた社会的悪評を隠へいするたために、スポーツを利用する行為を指している。

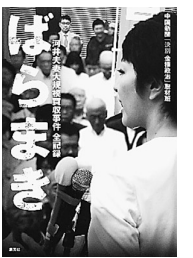
東京五輪でも当時の菅義偉首相は、コロナ禍でも開催すれば、国民の関心がメダル獲得競争に移り低迷する支持率が上昇するとの読みがあった。スポーツウォッシング利用の典型的なケースだ。

東京五輪ではオリンピックの根源的な諸問題が噴出した。五輪はもういらない」という声まで挙がった。2人の社会学者が論考し、始末のつけ方を提案している。（岩波ブックレット520円）

橋詰雅博（ライター）

ばらまき 河井夫妻大規模買収事件全記録 中国新聞「決別 金権政治」取材班

# 地方紙の真価を発揮する 記者たちの取材記録



ばらまき 取材班

と辞職に追い込まれ、いまなお辞職議員の補欠選挙が、県内で続いている状況だ。

本書は紙面で精力的に展開した報道の記録というより、10人を超える記者たちの赤裸々な取材活動の内幕を、紙面とは別の角度で紹介しているのがユニークである。

もともと地方紙の記者は、地元政治家たちとは面識がある。検察が当初、立件を見送った被買収者たちと記者とのやりとりは、カネを受け取った側の本音がのぞいて生々しい。

本書で取り扱うのは2019年7月の参院選広島選挙区で起きた、河井夫妻による大規模な選挙買収事件である。当時の安倍政権の異常なほどのテコ入れで、定数2の選挙区に、自民が地元真連の反対を押し切り、2人目の公認候補を擁立。結果は自民現職の大物が落選し、河井克行衆院議員の妻で新人の案里氏が当選した。

ところが、この選挙で河井夫妻は100人を超える首長や地方議員、地域の有力者たちに3千万円ものカネを配っていたことが判明した。夫妻は逮捕され失職・辞職に追い込まれるとともに、カネを受け取った首長や地方議員も、次々

生き直す 免田栄という軌跡 高峰 武

# 死刑確定囚が再審無罪で 生き直した重い人生を追う



生き直す 免田栄という軌跡 高峰 武

後も強いられた「虚偽白」の弁明を求める「刺すような視線」に苛まれた日々。その中で初の死刑再審無罪者として死刑廃止と冤罪救済へ「本當の民主主義、人権意識を社会の中にも根付かせるか」「一生をかけた仕事」との覚悟を、著者は見守り続けた。

この評伝執筆により、あらためて「免田さんが本當に訴えたかったこと」が、「再審」というのは人間の復活なんです」の言葉に凝縮されていたことに気づかされたという。それは「生き直し」ということであり、「生き直し」ということの普遍的意味の、免田さんなりの心からの気付きではなかったか」と著者は締め括る。それは「人として認められたら」ということでもあったのだらうという。

ジャーナリストとして免田氏の稀有な軌跡を振り返ることで、司法のみならず社会の闇が見えてくる。ともかく「生き直し」を不可能にする「死刑」だけは止めてほしい」との遺言は重い。（弦書房2000円）大出良知（九州大学名誉教授）



# 映画の鏡

## 政治が歪めた教育の現場

### 「教育と愛国」

#### 露骨な介入のリアルを取材



©2022 映画「教育と愛国」製作委員会

「日本人というアイデンティティを備えた国民を作る、それはやはり教育の現場を変えていくこと」だと安倍晋三氏が本音を語る映像が象徴的だ。首相に振り返り、

前の2012年2月に開催された「教育再生民間教育現場へ政治介入のリアル」を、大阪・毎日放送(MBS)ディレクターの齊加尚代監督が危機感を持って取材し続けたドキュメンタリー作品だ。それから10年、「教育

追加取材し再構成した内容だが、ウクライナへのロシアの軍事侵攻に絡めて国内では「核共有」や軍備拡大、改憲の動きなども、今こそ、この作品を見る意義が大きいのだと感じている。

先月の本欄で紹介した映画「テレビで会えない芸人」の主演、松元ヒロさんが試写会に来ていて「ネタになるよ、コレ」と感想を述べていた。

本音を粘り強く引き出すのが得意のようだ。特に多くを語りながら「政治介入は必要だ」と

「報道」を敵視  
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会で配布した資料に、

疑で現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性は拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。

人権団体「OVDインフォ」によると、女性はマリーナ・オフシヤニコワさん。ツイッターに動画を公表し「この狂気を止められるのは私たちの力だけだ。(抗議)集会に行こう。何も恐れることはない。(当局は)全員を拘束することなどできないだろう」今、ウクライナで起きていることは犯罪。ロシアは侵略国だと強調。責任はプーチン大統領にあると批判した。タス通信によると、同テレビ局は「職務上の調査を行っている」と声明を発表した。(神奈川)3月16日付ほか

旭川医科大学で昨年6月、学長解任問題を取材していた北海道新聞社の20代記者が建造物侵入容

### 新聞

#### 平手打ち騒動をどう考えるか

華やかなアカデミー賞授賞式で、前代未聞の騒ぎがあった。俳優ウィル・スミスさんが賞の発表を務めていたコメディアンのカリス・ロックスさんに、壇上でヒンタを浴びせた。脱毛症のスミスさんの妻について、ロックスさんが「主人公の女性が髪をそるシーンがある」G・I・シエンの続編を楽しみにしている

者全員に謝りたい」と涙を流しながら語った。「いかなる形の暴力も認められない(主催者ツィッター)というのが大前提だろうが、日本スをやり過ぎず日本の大手ジャーナリズムの危うさも映し出していることに気づく。

例えば、日本のメディアには国際法学者がほとんど登場しない。辛うじて、『前衛』5月号に国際法学者の松井芳郎氏が「ウクライナ危機と国際法の到達点」と題するインタビューに答えている

「報道」を敵視  
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会で配布した資料に、

「報道」を敵視  
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会で配布した資料に、

## 月間ベスト10

核兵器を保有するロシア軍がウクライナの首都キーウなどへの侵略戦争を開始した2022年2月24日を境にして、ニュース報道や世界情勢の見方がガラリと変化した。一部の「識者」はアメリカの外交専門家の意見を重視して冷戦の再来だと論じ、国連を軽視する意見を流布している。安倍元首相を中心とする極右集団は憲法9条をさかん

「文藝」2022年夏季号(河出書房新社)に緊急掲載されたプーチンを持ち上げる人々の姿も活写しながらイワン雷帝時代に築かれ、今なおロシア政治の基礎になっている「権力ピラミッド」を批判し、プーチン主義は破壊の運命にあると宣告している。「悪いのは誰か? 私たち、ロシア人だ」との言葉が痛々しい。

「報道」を敵視  
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会で配布した資料に、

### 出版

#### 国連と国際法をもっと重視すべき

マ宣伝、ロシア政府による反戦運動の弾圧、報道の規制・弾圧などの映像に接すると、鏡を見るかのように、自民党・公明党政権に不都合なニュー

果が生まれるという。日本が「敵基地攻撃」論を実行に移せばロシアと同等の危険性がある。核共有論について、核拡散防止条約(NPT)が

「報道」を敵視  
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会で配布した資料に、





判決後に会見する大杉雅栄さん(中央)と桃井希生さん(札幌市中央区)で3月25日

# 北海道で、いま

## メディア・警察・司法

### ヤジ排除は不当

#### 札幌地裁 道に賠償命じる

安倍晋三首相(当時)の選挙応援演説にヤジを飛ばしたために警察に排除された2人が「表現の自由を侵害された」として北海道に計660万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、札幌地裁は3

札幌駅前、安倍やめ「増税反対」と叫び、道警の複数の警察官に身体をつかまれ、その場から強制排除された。警察官の行為は「憲法で保障された表現の自由の侵害に当たる」と警察

道警の主張をことごとく退けた。原告2人のヤジについても「公共的・政治的事項に関する表現行為」と認定。安倍首相の街頭演説の場にそぐわないと警察官が判断し、「表現行為そのものを制限しようとしたと推認される」として、表現の自由の侵害を認めた。

判決について、大杉さんは「排除は不当、ヤジは表現の自由の一部だと決」と高く評価した。とみて取れる。

通達には留意事項として「警察の政治的中立性に疑念を抱かれることのないよう十分配慮すること」「人権侵害や選挙運動等に対する不当干渉との批判を受けることのないよう、その方法の妥当性に十分配慮すること」とも書き添えられている。

道警は警察庁通達を踏み越える大失態を演じた上に、完全敗訴で信頼失墜の上塗りをした。往生際悪く控訴するよりも、謙虚に猛省する方が信頼回復への道になるはずだが、組織のメンツにこだわる姿は見苦しい。

山田寿彦(北海道支部)

### 女性記者は不起訴

#### 旭川医大取材で現行犯逮捕 道新、説明責任果たさず

北海道新聞(道新)の女性記者(23)が国立大の校舎内で取材中、建造物侵入容疑で現行犯逮捕された事件で、旭川区検

性記者(43)を加えた2人を不起訴処分とした。不起訴の理由は明らかにされていない。北海道警は同16日、2人を同容疑で書類送検していた。

道警旭川東署は「旭川医大職員による常人逮捕」と発表し、記者を48時

の廊下で、学長選挙会議の音声をドア越しに録音していたところを職員に取り押さえられ、通報で駆けつけた警察官に引き渡された。

道警旭川東署は「旭川医大職員による常人逮捕」と発表し、記者を48時間留置し

警察の対応には一切言及せず、警察への卑屈な姿勢に変化はなかった。

小林編集局長は建造物侵入罪の成立は「外形的事実としては争いようがない」との立場を崩さず、「常人逮捕」についても「記者は現場で多量な取材目的だとも告げなかった」という瑕疵を理由に、逮捕された事実のみを「遺憾」とする曖昧な表現にこれまでとはどめ

山田寿彦(北海道支部)

### 道警は控訴せず猛省を

「このような形で警察の職務執行の中立性に疑念を抱かれたことは残念であり、今後とも不偏不党かつ公正中立を旨として職務を執行していくよう、都道府県警察を指導してまいります」

2019年11月12日の参議院法務委員会。道警がヤジを排除した法的根拠を問う有田芳生議員(立憲民主党)の質問に政府参考人の河野真・警察庁長官官房審議官はこう答えた。

北海道では当時、道警本部長の説明拒否発言が続いていた。国会でも有田氏の再三の質問に警察庁は「北海道警察において事実確認中」と紋切りの

「社会に対する不満・不安感を鬱積させた者が、警護対象者や候補者等を標的にした重大な違法事案を引き起こすこと」も懸念されることから、現場の配置員には、固定観念を払拭させ、緊張感を保持させてこの種事案の未然防止を図ること

北海道旭川市で昨年3月、中学2年生の廣瀬爽彩さん(当時14歳)が凍死体で見つかり、背景にいじめが疑われている問題で、旭川市教委は3月27日、いじめがあったことを認める第三者委員会

山田寿彦(北海道支部)

### 市教委、いじめ謝罪

#### 旭川中2凍死 報道に自省なし

9月、「女子生徒がいじめで自殺未遂、学校側は事件隠蔽に躍起」と報じたが、新聞・テレビは全く反応しなかった。

爽彩さんは昨年2月13日に自宅から失踪し、3月23日に凍死体で見つかったが、この時も新聞・テレビは「事件性なし」として無反応だった。

山田寿彦(北海道支部)



### 編集部

ロシアのウクライナ侵攻を機に、「9条では国は守れない」「核共有を検討すべきだ」と、永田町界隈がにわかに活気づいている。

だがそれは、他国の不幸を我がこととして考え、世界大戦にもなりかねない危機を世界レベルでどう解決するかという真摯な姿勢から発した活気ではまったくない。他国を侵略し、核施設

である原発を攻撃、世界から高まる批判の声に核兵器の使用をちらつかせて威嚇するプーチン政権の蛮行への危機感を干渉ドクトリンの好機ととらえ、政治利用を自論む平和ボケの

タカ、大日本病患者がはいでいるに過ぎない。

本日の危機は足元にある。やってくるふりのコロナ禍対策を象徴する「アベノマスク」は世間の目から消えたが、見えないだけで存在した。保管費だけでなんと9億8000万。希望者に配布とな

ったが配布費用はいくらになるのか。誰がそれを負担するのか。無

策のつけは我々に押し付けられる。そして当の本人は責任をとりず、もはや他人事。「プーチンと同じ未来

を見て」。ひとり元首相だけでは足りない。あれだけ国民の批判を浴びた国会議員の文書交通通信費。議員諸氏の対応は素早かったが、それは報告義務なしで使途を拡大することについてだ。「今だけ、金

だけ、自分だけ」。センセイとふんぞり返る「選良」の実態がこれだ。

野党もみっともない。立憲、国民の選挙の略称はともに「民主党」。譲る気配もなく、ただ、しがみつくと、これでは元首相の「悪夢の」攻撃が、真実では?と思われてしま

う。その愚に気づけないほど愚かなのか。

国会が「衆愚院」「賛議院」なら、センセイは不要だ。先を見通せない政治の結果、円は1ドル128円と円安はとどめどない。非正規雇用は増大、外国人労働者頼みなのに差別を煽る。何のための政治か。「日本の民主主義

がこんなことになるとは」。憲法の泣き声が聞こえる。

廣瀬 功